

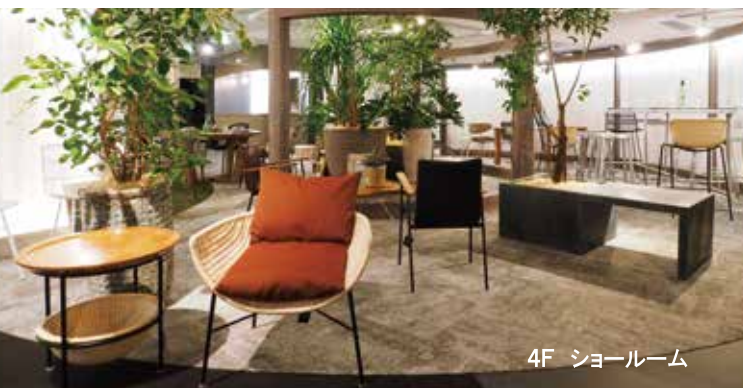
株式会社 **オリバー**
第51期 **報告書**

oliver

平成28年10月21日～平成29年10月20日



6F オフィス



4F ショールーム



4F ショールーム

目 次

ご あ い さ つ	1
事 業 の 概 況	2
会 社 の 概 況	5
連 結 貸 借 対 照 表	8
連 結 損 益 計 算 書	9
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	10
貸 借 対 照 表	16
損 益 計 算 書	17
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	18

株主の皆様へ



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび当社は第51期事業年度（平成28年10月21日から平成29年10月20日）を終了いたしましたので、次のとおり事業の経過及びその成果と主要項目についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年1月

代表取締役社長

犬川 博英

事業の概況

(平成28年10月21日から
平成29年10月20日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の国内経済は、海外経済の不確実性や政治情勢の不透明感の高まりなどにより景気の下振れリスクは残るものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益や雇用環境の改善により総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』を基本方針のもとに東名阪主要都市における既存事業強化、リニューアル需要の取り込み強化のため、岡崎本社オフィス・ショールームの改装と大阪オフィス・ショールームの拡張移転、東京本社オフィス・ショールームの改装を実施し、体験型「働き方改革の提案」オフィスを新設いたしました。

さらに、市場規模拡大・強化のために全国で医療・福祉・オフィス・商環境施設向けの展示会を継続して開催いたしました。

この他にも、機能性とデザイン性を重視した新製品開発を行い、医療分野や簡易宿泊向けの製品パンフレットを発刊し、各施設に向けて販売を強化いたしました。

この結果、首都圏を中心に施設案件は好調に推移いたしました。首都圏以外の需要が伸びず、当連結会計年度の売上高は24,443百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は2,027百万円（同24.3%減）、経常利益は2,435百万円（同15.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円（同2.4%減）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、継続したインバウンド効果による宿泊施設市場の拡大に伴う案件、医療施設の継続的な設備更新など受注しましたが、案件規模が縮小する中で、施設インテリア部門の売上高が前連結会計年度と比較して減少した結果、売上高は21,908百万円（同2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,568百万円（同28.5%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、これからの働き方を考えたコンセプトのもと、岡崎本社・東京本社・大阪オフィスを体験型オフィス化して営業強化に努めましたが、売上高は2,865百万円（同1.4%減）となりました。

店舗インテリア部門につきましては、主力取引先である各大手外食チェーンの新規出店・リニューアル案件は徐々に回復基調にありましたが、レジャー産業をはじめとする他市場の大型案件が減少し、売上高は4,936百万円（同1.1%減）となりました。

施設インテリア部門につきましては、前連結会計年度に比べ宿泊・医療施設等の大型設備投資受注が伸びず、売上高は13,257百万円（同2.0%減）となりました。

ホームインテリア部門につきましては、価格の改定が浸透せず、売上高は397百万円（同15.3%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業につきましては、若年層のテレビ離れやスマートフォン・タブレット端末などの普及による厳しい環境の中、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、従来のフルハイビジョン映像と比べ4倍の解像度を持つ「ケーブル4K放送」が開始されており、この4K放送に対応するため、設備投資を現在積極的に進めております。

新規契約獲得施策では、毎月本社で開催しております「ミクス大相談会」による実績が成果をあげ、新規契約や他社からの契約変更に対するキャンペーンも顧客の囲い込みに実績をあげており、加入獲得契約数も前年に比べ約2,000件以上増加いたしました。一方、大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっており、売上拡大に向けて新しい電話サービスの導入も開始し、売上高は前連結会計年度に対し増収となりましたが、各種キャンペーン・広告経費の支出増などにより、利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、放送・通信事業の売上高は2,525百万円（同0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は431百万円（同6.0%減）となりました。

当連結会計年度における売上高は、次のとおりであります。

事業別	売上高	前連結会計年度比
家具・インテリア事業	21,908	97.5
オフィスインテリア	(2,865)	
店舗インテリア	(4,936)	
施設インテリア	(13,257)	
ホームインテリア	(397)	
その他の他	(452)	
放送・通信事業	2,525	100.2
その他の事業	9	101.0
計	24,443	97.8

設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は1,736百万円で、その主なものは家具・インテリア事業に係るものであります。

対処すべき課題

① 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

ア) 地球環境に配慮した商品の開発

イ) 国内外の調達力強化と品質向上

ウ) 新市場の開発と営業力強化

② 人材の育成

当社グループの最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 48 期 (平成26年10月期)	第 49 期 (平成27年10月期)	第 50 期 (平成28年10月期)	第 51 期 (当連結会計年度) (平成29年10月期)
売 上 高(百万円)	22,830	23,957	24,990	24,443
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,550	1,653	1,793	1,750
1株当たり当期純利益(円)	151.96	162.07	175.84	171.63
総 資 産(百万円)	32,151	34,658	35,443	38,477
純 資 産(百万円)	22,708	25,117	26,214	28,850

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第 48 期 (平成26年10月期)	第 49 期 (平成27年10月期)	第 50 期 (平成28年10月期)	第 51 期 (当事業年度) (平成29年10月期)
売 上 高(百万円)	20,278	21,437	22,469	21,914
当 期 純 利 益(百万円)	1,450	1,543	1,665	1,622
1株当たり当期純利益(円)	142.17	151.34	163.25	159.09
総 資 産(百万円)	27,451	29,653	30,279	32,844
純 資 産(百万円)	18,502	20,563	21,542	23,794

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

会社の概況 (平成29年10月20日現在)

設 立 昭和42年12月21日

事業内容 総合インテリア製造・販売

資 本 金 63億6,249万8,520円

営業所および工場

本 店 愛知県岡崎市

支 店 札幌、仙台、北関東、東京、新宿、名古屋、大阪、中四国、福岡

営 業 所 盛岡、新潟、長野、高崎、さいたま、千葉、横浜、静岡、金沢
京都、神戸、岡山、広島、高松、熊本、鹿児島

出 張 所 つくば、松山、沖縄

工 場 豊橋

海外拠点

ア メ リ カ オリバーアメリカ・インターナショナル I N C .

ニュージーランド オリバーファーム・ニュージーランド L T D .

株式の状況

発行済株式総数 12,976,053株 (自己株式 2,778,359株を含む。)

株主数 718名

○所有数別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
100単元以上	96 名	13.4 %	12,447,925 株	95.9 %
10単元以上	245	34.1	475,588	3.7
1単元以上	250	34.8	46,961	0.4
1単元未満	127	17.7	5,579	0.0
合 計	718	100.0	12,976,053	100.0

○所有者別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
個 人	573 名	79.8 %	2,889,977 株	22.3 %
金 融 機 関	19	2.7	3,337,875	25.7
そ の 他 国 内 法 人	123	17.1	6,674,901	51.4
外 国 人	3	0.4	73,300	0.6
合 計	718	100.0	12,976,053	100.0

○地域別分布状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
関 東	126 名	17.5 %	3,443,688 株	26.5 %
中 部	463	64.5	9,090,669	70.1
近 畿	78	10.9	232,792	1.8
そ の 他 国 内	48	6.7	135,584	1.0
国 外	3	0.4	73,300	0.6
合 計	718	100.0	12,976,053	100.0

○大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
一 般 社 団 法 人 大 川	1,852 千株	18.2 %
オ リ バ ー 取 引 先 持 株 会	690	6.8
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	500	4.9
オ リ バ ー 社 員 持 株 会	495	4.9
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	438	4.3
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	435	4.3
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	425	4.2
大 川 三 千 代	319	3.1
大 川 淳 子	318	3.1
豊 田 通 商 株 式 会 社	279	2.7

- (注) 1. 上記のほかや当社が保有している自己株式2,778千株があります。
 2. 持株比率は自己株式2,778千株を控除して計算しております。

従業員状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
489 名	19 名増

(注) 従業員数は就業員数であります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
439 名	15 名増

(注) 従業員数は就業員数であります。

企業結合の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ミクスネットワーク株式会社	2,233 ^{百万円}	43.47%	ケーブルテレビ放送業
オリバーファーム ・ニュージーランドLTD.	199	100.00	牧場経営
オリバーアメリカ ・インターナショナルINC.	196	100.00	家具輸出業

②その他

当社の連結子会社はミクスネットワーク株式会社、オリバーファーム・ニュージーランドLTD.、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.の3社であります。当連結会計年度の売上高は24,443百万円、当期純利益は1,750百万円となりました。

役員 (平成30年1月16日現在)

代表取締役社長	大川 博 美	取締役副社長	村 上 周 一
専務取締役	大川 和 昌	専務取締役	太 田 博 幸
常務取締役	岸 邊 均	常務取締役	山 本 隆 夫
取 締 役	中 川 俊 治		
常勤監査役	早 見 誠 一	監 査 役	大 島 俊 明
監 査 役	杉 浦 正 健	監 査 役	近 藤 克 麿

- (注) 1. 取締役中川俊治氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉浦正健氏及び監査役近藤克麿氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 中川俊治氏は、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有しておられることから、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 杉浦正健氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての優れた見識と豊富な実務経験を有することから、適正な監査を客観的な視点からの確に行うための十分な見識を有しております。また、近藤克麿氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有することから、適正な監査を客観的な視点からの確に行うための十分な見識を有しております。

連結貸借対照表

(平成29年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	23,119,078	流 動 負 債	6,556,933
現金及び預金	17,006,887	支払手形及び買掛金	2,236,879
受取手形及び売掛金	5,064,476	電子記録債務	1,898,751
たな卸資産	621,563	短期借入金	950,000
繰延税金資産	147,712	未払法人税等	430,744
その他	280,502	賞与引当金	290,620
貸倒引当金	△ 2,065	役員賞与引当金	84,575
		その他	665,363
固 定 資 産	15,357,946	固 定 負 債	3,069,211
有形固定資産	7,397,304	退職給付に係る負債	89,468
建物及び構築物	2,959,929	役員退職慰労引当金	1,919,444
機械装置及び運搬具	531,487	繰延税金負債	1,000,691
土地	3,719,508	その他	59,607
リース資産	11,308		
その他	175,070		
無形固定資産	448,965	負 債 合 計	9,626,145
その他	448,965	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	7,511,677	株 主 資 本	23,002,226
投資有価証券	6,804,276	資 本 金	6,362,498
保険積立金	328,762	資 本 剰 余 金	5,425,520
退職給付に係る資産	131,753	利 益 剰 余 金	14,330,829
繰延税金資産	8,731	自 己 株 式	△ 3,116,622
その他	290,985	その他の包括利益累計額	2,651,375
貸倒引当金	△ 52,832	その他有価証券評価差額金	2,530,087
		繰延ヘッジ損益	4,378
		為替換算調整勘定	35,414
		退職給付に係る調整累計額	81,496
		非支配株主持分	3,197,276
		純 資 産 合 計	28,850,879
資 産 合 計	38,477,025	負 債 及 び 純 資 産 合 計	38,477,025

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年10月21日から
平成29年10月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		24,443,177
売上原価		17,455,600
売上総利益		6,987,576
販売費及び一般管理費		4,960,320
営業利益		2,027,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	143,502	
受取賃貸料	33,891	
デリバティブ評価益	6,660	
保険解約返戻金	179,890	
その他の営業外収益	49,073	413,017
営業外費用		
支払利息	4,608	
その他の営業外費用	180	4,788
経常利益		2,435,485
特別利益		
固定資産売却益	1,957	
投資有価証券償還益	72,121	
投資有価証券売却益	327,204	401,283
特別損失		
固定資産処分損	544	544
税金等調整前当期純利益		2,836,224
法人税、住民税及び事業税	884,082	
法人税等調整額	30,690	914,773
当期純利益		1,921,450
非支配株主に帰属する当期純利益		171,139
親会社株主に帰属する当期純利益		1,750,310

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年10月21日から
平成29年10月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	6,362,498	5,404,457	12,784,484	△ 3,114,734	21,436,706
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 203,965	—	△ 203,965
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,750,310	—	1,750,310
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,887	△ 1,887
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	21,062	—	—	21,062
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	21,062	1,546,344	△ 1,887	1,565,520
当連結会計年度末残高	6,362,498	5,425,520	14,330,829	△ 3,116,622	23,002,226

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	1,701,630	△ 1,836	△ 18,422	14,258	1,695,629	3,081,695	26,214,031
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△203,965
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,750,310
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,887
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	21,062
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	828,456	6,214	53,836	67,237	955,745	115,581	1,071,327
当連結会計年度変動額合計	828,456	6,214	53,836	67,237	955,745	115,581	2,636,847
当連結会計年度末残高	2,530,087	4,378	35,414	81,496	2,651,375	3,197,276	28,850,879

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称
ミクスネットワーク株式会社
オリバーアメリカ・インターナショナル I N C.
オリバーファーム・ニュージーランド L T D.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況
会社の名称 株式会社本多木工所
(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナル I N C.、オリバーファーム・ニュージーランド L T D. の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。
連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製 品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕 掛 品

個別法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

建物及び構築物

建物については定率法、構築物については、当社は定率法、連結子会社は定額法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

- そ の 他 定率法、ただし国内連結子会社は、機械装置については定額法
また、在外連結子会社は、定額法
- ②無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ②その他の工事
工事完成基準
- (5) 退職給付に係る負債の計上基準
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付債務に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- ③ヘッジ方針 為替予約取引は為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

- (8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

- たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

商品及び製品	342,829千円
仕掛品	113,495千円
原材料	165,238千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,652,917千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 12,976,053株
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	101,989千円	10.00円	平成28年10月20日	平成29年1月18日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	101,976千円	10.00円	平成29年4月20日	平成29年7月3日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年1月16日 定時株主総会	普通株式	152,965千円	利益剰余金	15.00円	平成29年10月20日	平成30年1月17日

金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に基づき必要な資金は、自己資金あるいは金融機関からの借入により資金調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程に従い取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については為替の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、管理規程に従い実需の範囲で行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年10月20日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	17,006,887	17,006,887	—
(2)受取手形及び売掛金	5,064,476	5,064,476	—
(3)投資有価証券	6,737,096	6,737,096	—
資 産 計	28,808,461	28,808,461	—
(1)支払手形及び買掛金	2,236,879	2,236,879	—
(2)電子記録債務	1,898,751	1,898,751	—
(3)短期借入金	950,000	950,000	—
負 債 計	5,085,630	5,085,630	—
デリバティブ取引(*)	6,282	6,282	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託については取引所の価格により、債券については取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額67,179千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,006,887	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,064,476	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	—	—	—	100,000
合計	22,071,364	—	—	100,000

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 2,515円63銭
- 1 株当たり当期純利益 171円63銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成29年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,994,749	流 動 負 債	6,148,149
現 金 及 び 預 金	12,303,095	支 払 手 形 務	561,142
取 手 金	1,627,541	電 子 記 録 債	1,898,751
掛 金	3,111,353	買 掛 金	1,574,106
商 品	318,389	短 期 借 入 金	950,000
製 造 材	24,307	一 時 借 入 債	7,438
仕 原 材	113,495	未 払 金	166,329
前 払 費 用	144,017	未 払 法 人 税	225,470
前 払 延 税 金	55,267	未 払 受 取 金	352,809
繰 上 償 還 金	58,411	預 賞 引 当 金	65,532
そ の 他 の 債 権	130,868	員 賞 与 引 当 金	24,091
貸 倒 引 当 金	108,488	役 員 賞 与 引 当 金	258,700
	△ 488	そ の 他 の 債 権	62,400
固 定 資 産	14,849,458	固 定 負 債	2,901,797
有 形 固 定 資 産	5,832,278	リ ー ス 債 務	6,525
建 構 物	1,977,792	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,832,203
機 械 及 び 装 置	13,036	退 職 給 付 引 当 金	45,297
車 両 運 搬 具	16,879	繰 上 償 還 金	965,598
工 具 器 具 備 品	44,418	そ の 他 の 債 権	52,172
土 地	155,036		
リ ー ス 資 産	3,616,650		
	8,463	負 債 合 計	9,049,946
無 形 固 定 資 産	416,168	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	389,330	株 主 資 本	21,259,795
電 話 加 入 債 権	20,098	資 本 剰 余 金	6,362,498
リ ー ス 資 産	6,739	資 本 剰 余 金	5,401,276
投 資 そ の 他 の 資 産	8,601,012	利 益 剰 余 金	12,612,642
投 資 有 価 証 券	6,719,900	利 益 剰 余 金	192,815
関 係 会 社 株 式	1,368,213	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	12,419,827
出 資 債 権	2,395	別 途 積 立 金	4,200,000
破 産 更 生 債 権	31,822	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,949
保 険 積 立 金	283,044	繰 上 償 還 金	8,213,877
そ の 他 の 債 権	248,469	自 己 株 式	△ 3,116,622
貸 倒 引 当 金	△ 52,832	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,534,465
		そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,530,087
		繰 上 償 還 金	4,378
資 産 合 計	32,844,208	純 資 産 合 計	23,794,261
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,844,208

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年10月21日から
平成29年10月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		21,914,250
売上原価		15,803,376
売上総利益		6,110,873
販売費及び一般管理費		4,541,916
営業利益		1,568,957
営業外収益		
受取利息及び配当金	147,639	
受取賃貸料	55,725	
保険解約返戻金	179,890	
その他の営業外収益	32,341	415,596
営業外費用		
支払利息	4,626	
その他の営業外費用	178	4,804
経常利益		1,979,749
特別利益		
固定資産売却益	1,957	
投資有価証券償還益	72,121	
投資有価証券売却益	327,204	401,283
特別損失		
固定資産処分損	544	544
税引前当期純利益		2,380,488
法人税、住民税及び事業税	728,891	
法人税等調整額	29,144	758,035
当期純利益		1,622,452

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年10月21日から
平成29年10月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
				その他利益剰余金					
				別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	6,178	6,795,162	11,194,156	△3,114,734	19,843,196
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△228	228	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△203,965	△203,965	—	△203,965
当期純利益	—	—	—	—	—	1,622,452	1,622,452	—	1,622,452
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,887	△1,887
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△228	1,418,714	1,418,486	△1,887	1,416,598
当期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	5,949	8,213,877	12,612,642	△3,116,622	21,259,795

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,701,630	△1,836	1,699,794	21,542,991
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△203,965
当期純利益	—	—	—	1,622,452
自己株式の取得	—	—	—	△1,887
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	828,456	6,214	834,671	834,671
当期変動額合計	828,456	6,214	834,671	2,251,270
当期末残高	2,530,087	4,378	2,534,465	23,794,261

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - 製 品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - 仕 掛 品 個別法に基づく原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
 - ②無形固定資産
（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ①貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 - ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ①当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- ②その他の工事
工事完成基準
- (7) ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として、為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- ③ヘッジ方針
為替予約取引は為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権債務
- | | |
|----------|---------|
| ① 短期金銭債権 | 1,281千円 |
| ② 短期金銭債務 | 3,289千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,640,017千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	6,206千円
仕入高	52,600千円
その他の営業取引高	10,930千円
営業取引以外の取引高	35,201千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	2,778,359株
------	------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,333円30銭
(2) 1株当たり当期純利益	159円09銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主優待のご案内

毎年10月20日時点で1,000株以上ご所有の株主各位に対し、下記の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

発行枚数 2枚
発行時期 毎年1月 定時株主総会終結後（報告書に同封してお送りします。）
有効期限 翌年1月20日（当社の休業日の場合は前営業日）まで有効
優待方法 優待券ご持参の方に、当社の最新の総合カタログに掲載されている商品について、次の条件で、表示価格より一部商品を除き50%割引させていただきます。

①優待券1枚につき1回のご利用に限ります。

なお、1回でご購入される商品点数には制限はありません。

②優待価格でのお取扱いは、優待券1枚につき、カタログ表示価格合計100万円までとします。〔100万円を超えるご購入の場合は、50万円（100万円の50%）を割引きます。〕

株式のご案内

事業年度	毎年10月21日から翌年10月20日まで
基準日	定時株主総会の議決権 毎年10月20日 期末配当金 毎年10月20日 中間配当金 毎年 4月20日
定時株主総会	毎年1月
公告方法	電子公告の方法により行います。 http://www.oliverinc.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
証券コード	7959
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号（〒460-8685） 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、添付書類としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

営業所のご案内

(平成30年1月16日現在)

本店	☎(0564)27-2800	新宿支店	☎(03)5989-0801
札幌支店	☎(011)350-6870	名古屋支社	☎(052)209-6880
仙台支店	☎(022)745-0950	大阪支社	☎(06)6228-9230
北関東支店	☎(048)872-0800	中四国支店	☎(082)294-8090
東京本社	☎(03)5674-9500	福岡支店	☎(092)473-8030

盛岡営業所	☎(019)632-7100	京都営業所	☎(075)344-2177
高崎営業所	☎(027)323-2005	神戸営業所	☎(078)261-3381
新潟営業所	☎(025)281-0607	岡山営業所	☎(086)805-0530
さいたま営業所	☎(048)872-0800	広島営業所	☎(082)294-8090
横浜営業所	☎(045)231-2001	高松営業所	☎(087)861-1226
長野営業所	☎(026)269-6080	熊本営業所	☎(096)213-6550
静岡営業所	☎(054)280-1351	鹿児島営業所	☎(099)256-6468
金沢営業所	☎(076)223-5671		

つくば出張所	☎(029)860-3121	沖縄出張所	☎(098)860-2009
松山出張所	☎(089)923-1964		

株式会社 **オリバー**

岡崎本社 愛知県岡崎市数田一丁目1番地12(〒444-2137)

TEL<0564>27-2800(代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号(〒134-0088)

TEL<03>5674-9500(代表)

<http://www.oliverinc.co.jp/>

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。